



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社セイファート 上場取引所 東
 コード番号 9213 URL https://www.seyfert.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部本部長兼経理部部长(氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	478	—	9	—	△5	—	△5	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △3百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△4.93	—
2021年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2021年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び2022年12月期第1四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,876	896	47.8
2021年12月期	1,879	500	26.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 896百万円 2021年12月期 500百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	13.00	—	32.00	45.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正につきましては、本日(2022年5月13日)公表しました「剰余金の配当(上場記念配当)及び2022年12月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,364	3.5	268	1.3	245	△2.7	165	14.0
								128.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	1,320,800株	2021年12月期	900,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	1,166,507株	2021年12月期1Q	一株

(注)2021年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期1Qの期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染者数増加を受け、多くの都道府県がまん延防止等重点措置の対象地域となり、経済活動等が制限されました。3月21日に当該措置が解除されたことにより、経済活動の正常化が期待されるものの、依然として感染者が発生しており、先行き不透明な状態が続いております。また、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞、及び円安による影響等が懸念されるなど、国内外経済を下振れさせるリスクも多数存在しており、引き続き注視を要する状況にあります。

当社グループの属する美容業界においても、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行拡大により、美容室経営企業の従業員及びその家族の感染が相次いだことで、店舗の運営及び経営にも影響が及んだこと、また、未だ顧客の消費マインドの冷え込みも完全に払拭されていないため、従前の状況まで回復するには時間を要すると見込まれております。

このような経営環境のもと、当社のサロンサポート事業は「美容業界及び関連市場の活性化の促進」のため、美容室経営企業に向けた「広告求人サービス」の拡大、優秀な美容師人材の「紹介・派遣サービス」による美容室経営サポート、美容業界向け「教育(その他)サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取り組みを継続いたしております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

当第1四半期連結累計期間における「広告求人サービス」については、主要商品である美容師に特化した求人サイト「re-request/QJ navi」は、まん延防止等重点措置の影響を懸念した一部の美容室経営企業が中途向け求人広告の掲載を年度内での先送り予定としたことにより、売上高は横ばいで推移いたしました。また、「新卒採用商品」は、前連結会計年度は3月に発行した美容学生向け就職情報誌「re-request/QJ FOR ROOKIES」を、より美容学生の就職活動が本格化する4月へと変更したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は減少しました。また、雑誌定期購読サービス「ZASSI MART」は、顧客との契約から生じる収益が収益認識会計基準等の代理人に該当したことにより、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更したことで、売上高が減少いたしました。

「紹介・派遣サービス」については、主要商品である美容師人材派遣サービス「re-request/QJ casting」は、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行拡大により、当社派遣美容師及びその家族等が罹患したことで、派遣美容師の休業等が増加し、売上高が減少しております。一方で、美容師人材紹介サービス「re-request/QJ agent」は、採用と採用プロモーションをセットにした商品の販売拡大により、売上高が大きく増加しております。また「ヘアメイク」についても、卒業式のヘアメイク案件の依頼数が増加したことにより、売上高が増加しております。

「教育(その他)サービス」においては、産学協同に向けて美容学校及び美容室経営企業との関係性を深めながら、引き続きCity & Guildsに係る「資格証明」、及び「アカデミー」のサービス普及に尽力しており、サービス導入校数及び企業数についても、増加しております。

関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.(米国)の業績については、全米で新型コロナウイルス感染症の影響が大幅に改善したことを受け、売上高は順調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高478百万円、営業利益9百万円となりましたが、営業外損益として上場関連費用15百万円を計上したこと等により経常損失は5百万円となり、特別損益として事務所移転費用3百万円等、これに法人税等合計で△3百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,876百万円となり、前連結会計年度末比で2百万円の減少となりました。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は1,517百万円となり、前連結会計年度末比で31百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金が23百万円、受取手形及び売掛金が9百万円減少したことによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は359百万円となり、前連結会計年度末比で29百万円の増加となりました。

これは主に、当社における本社事務所の一部フロア移転・改装により建物(純額)が14百万円、工具、器具及び備品(純額)が2百万円増加したこと、並びに繰延税金資産が9百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は979百万円となり、前連結会計年度末比で398百万円の減少となりました。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は728百万円となり、前連結会計年度末比で372百万円の減少となりました。

これは主に、契約負債(前連結会計年度末は前受金)が100百万円増加した一方で、短期借入金が288百万円、未払法人税等が60百万円、1年内返済予定の長期借入金が46百万円、賞与引当金が20百万円、並びに1年内償還予定の社債が20百万円減少したことによるものです。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は251百万円となり、前連結会計年度末比で25百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金が27百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は896百万円となり、前連結会計年度末比で395百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を5百万円計上、2021年12月期期末配当の支払18百万円及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少15百万円により利益剰余金が39百万円減少した一方で、株式上場に伴う公募増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金が433百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,188	1,279,812
受取手形及び売掛金	106,957	97,497
棚卸資産	8,690	6,866
その他	132,487	133,827
貸倒引当金	△2,181	△613
流動資産合計	1,549,141	1,517,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,811	55,738
減価償却累計額	△29,213	△23,866
建物及び構築物(純額)	17,598	31,871
機械装置及び運搬具	6,997	6,448
減価償却累計額	△6,786	△6,239
機械装置及び運搬具(純額)	210	208
工具、器具及び備品	65,331	69,139
減価償却累計額	△49,431	△50,930
工具、器具及び備品(純額)	15,900	18,208
建設仮勘定	—	3,549
有形固定資産合計	33,709	53,837
無形固定資産		
ソフトウェア	76,116	71,398
ソフトウェア仮勘定	17,062	21,360
その他	138	140
無形固定資産合計	93,316	92,900
投資その他の資産		
投資有価証券	38,577	38,504
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	71,509	81,229
その他	130,031	130,039
貸倒引当金	△46,228	△46,208
投資その他の資産合計	202,979	212,654
固定資産合計	330,006	359,392
資産合計	1,879,147	1,876,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,550	42,733
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
短期借入金	288,000	—
1年内返済予定の長期借入金	243,886	197,414
リース債務	6,099	3,854
未払法人税等	63,029	2,926
前受金	237,013	—
契約負債	—	337,135
賞与引当金	40,530	19,579
その他	133,457	115,014
流動負債合計	1,101,567	728,658
固定負債		
長期借入金	131,289	103,808
退職給付に係る負債	143,680	145,460
その他	1,690	1,982
固定負債合計	276,660	251,251
負債合計	1,378,228	979,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	266,796
資本剰余金	—	216,796
利益剰余金	453,448	413,864
株主資本合計	503,448	897,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	212
為替換算調整勘定	△2,790	△796
その他の包括利益累計額合計	△2,529	△583
純資産合計	500,918	896,872
負債純資産合計	1,879,147	1,876,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	478,497
売上原価	166,940
売上総利益	311,556
販売費及び一般管理費	302,195
営業利益	9,361
営業外収益	
受取利息及び配当金	16
為替差益	2,964
助成金収入	1,053
債務勘定整理益	370
その他	296
営業外収益合計	4,701
営業外費用	
支払利息	2,007
シンジケートローン手数料	1,267
上場関連費用	15,070
その他	1,520
営業外費用合計	19,865
経常損失(△)	△5,802
特別利益	
固定資産売却益	522
特別利益合計	522
特別損失	
固定資産除却損	0
事務所移転費用	3,728
特別損失合計	3,728
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,007
法人税、住民税及び事業税	181
法人税等調整額	△3,433
法人税等合計	△3,252
四半期純損失(△)	△5,755
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,755

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△5,755
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△47
為替換算調整勘定	1,993
その他の包括利益合計	1,945
四半期包括利益	△3,809
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,809
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月4日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2022年2月3日を払込期日とする公募増資による新株式を発行したことにより、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ216,796千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が266,796千円、資本剰余金が216,796千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、広告求人サービスにおける「ZASSI MART」について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、広告求人サービスにおける「新卒採用商品」の収益について、一つの契約に含まれる複数の履行義務について独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,948千円、売上原価は7,678千円減少したことで、営業利益は2,730千円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,730千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,828千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。